1986年の教育改革案・教育調査報告等

深 山 正 光

〔１〕1月22日 臨時教育審議会「審議経過の概要（その3）」
＜経過＞1985年6月の「第一次答申」提出以後、そこで提起した「主要課題」を重点事項として「第二次答申」に盛り込むべく重ねられた審議（第25回総会から第42回総会）の状況を整理し、提出したものである。
＜内容＞第2部の「各重点事項についての審議の状況」が中心であり、「二十一世紀に向けての教育の基本的な在り方」、 「生涯学習の拡大」、「高等教育の改革」、「初等中等教育の充実・多様化」、「教員の質向上」、「国際化への対応」、「情報化への対応」、「教育行政財政の見直し」のそれぞれについて、基本的な考え方、そこから含まれる改革の諸課題や政策課題等が指摘されており、「第一次答申」では「審議の主要課題」として指摘するにとどまっていった諸課題の内容とそこでの諸問題が述べられており、臨教審による教育改革提案の基盤的な性質と全体像を具体的内容をもって着実にことができる。（『臨教審答申』昭和61年1月臨時増刊）

〔２〕2月7日 日教組・教育改革研究委員会「日本の教育はどう改めるか」（第一次報告）
＜経過＞1985年2月に組織された教育改革研究委員会による「わたくしたちの求める教育改革への提言」（1985年12月28日）を基盤に、父母・国民への問題提起としてまとめられたものである。
＜内容＞民主教育の理念と原則の確立にかかって、緊急の改革として問題行動の克服、教職員の力量向上、教育条件の整備と教育行政の民主化、高校入試廃止・大学入試改革、家庭科・技術の共学が提案され、ひきつづく改革の課題として学校教育、教科書制度、教育課程、すべての国民の生涯学習の権利の保障などが求められ、国民運動としての教育改革運動が提唱されている。（原資料）

〔３〕2月21日 文部省「いじめの実態等に関する調査結果」
＜経過＞1985年6月、「児童生徒の問題行動に関する検討会議」の「緊急提言」を受けて指導通告を発して事態の克服への関係者の努力を要請した文部省は、10月に再度指導通告を発して指導の総点検を要請するとともに、いじめ問題の指導状況、問題の実態、体罰の調査を行い、「結果」を発して重ねて指導の徹底を要請した。
＜内容＞「いじめ問題の指導状況について」、II学校におけるいじめの実態について、III体罰について、の三部からなる。Iは、都道府県教育委員会における指導通告の趣旨徹底の状況、いじめの実態把握、教育相談体制の整備、教育行政の規定の変更などがどう行われたかを数値的に示している。IIでは、4月から10月までの間に、全国の公立小・中・高校の55％以上でいじめが発生、件数は15万件をこえ、1校当たり発生件数が4件であることなど、IIIでは、同時期に調査された体罰事件が2819件、昭和69年度の体罰による処分・措置教員の数、年齢別・性別・経年別・担当教科別数などが示されている。（『中央教育資料』昭和61年3月号）

〔４〕2月28日 全国都道府県教育委員会連絡協議会・都道府県教育委員会連絡協議会「教育改革に関する意見（その2）」
＜内容＞「第二次答申」にとりくも臨時教育審議会に提出されたもので、I初等・中等教育の充実・多様化について、II生涯学習社会の実現について、III教員の養成・質の向上について、IV教育行政および教育委員会制度の在り方について、V教育財政および教育条件の整備については、の五部からなる。教職対人審議会構想、通学区域の自由化などで否定的であることを除いて、その意見は臨教審の「概要」（その3）と大筋を共通している。
（『内外教育』昭和61年3月7日号）

なお、「教育改革に関する意見（その2）」（2月26日）、および「学制改革に関する意見書」（2月26日）の文部科学省が連名で提出された「教育改革に関する意見書」（昭和61年3月4日号）
（5）2月25日 大蔵省「教育改革と財政問題に関する基本的考え方」

（6）3月1日 国民教育研究所「教職員に関する教職員の意識調査」

（7）3月7日 日本共産党「いじめ」根絶のため・学校、職員、行政の総力をあげたとりくみを

【文部省調査の報告にも示される広範で陰虚的な「いじめ」の問題]の進行は関係者の総力を結集した対策で緊急に克服しなければならないとの認識に従って、1 いじめの「いじめ」根絶をめざす学校づくり、2 いじめの在学者の保護の徹底、3 学校・職員の合意づくりをすすめる、地域ぐるみのとりくみをおこす。4 「いじめ」等教育問題の正しい取り扱いの確立、5 行政の果たすべき策の五つを提言する。そして、たとえば1については（1）どんな「いじめ」も許さない人権保障の原則の确立、（2）困難に勇気、気概をもって私たちが

文部省昭和61年4月8日付

文部省「児童・生徒の学校外学習活動に関する学習指導要領」速報

＜経過＞昭和51年10月に実施し、52年3月に速報として発表された調査からも、昭和60年度に行われたもので、基本的には前回と同様に世帯調査（小・中学生をもつ4万2千世帯を抽出、57.3％の世帯から調査表の回収）が集計対象児童・生徒はそれぞれ27309名・13383名、調査時期は7～8月のこと、結果においてもつくっての学習

塾調査（世帯調査の集計対象となった児童・生徒が6月に通っていた学習塾から2千人を抽出、83.7％から調査表の回収、調査時期は10～11月)からなる。

＜内容＞学習指導要領では、6月現在学習塾を通じていた小学生、中学生の各65.4％、44.5％で、前回比各4.5％、6.5％の増、全国では小学生180万人、中学生270万人に推定される。学年別には年3か月で最も高く、前回比8.9％の増、また、人口規模別では前回同様大きい程度考え、逆に前回比増加率は小さい程度、成績内容は中学生の場合学習・復習44％、進学準備36.6％だが、3年生では各43.7％、54.4％、教科の種類では英語92.5％、数学82.6％であり、月謝は平均生徒7800円、中学生10200円など。「学習塾調査」では設置形態では法人塾36％、チェーン塾27％で前回比13.8％、2 1.1％の増、昭和51年以降の設置が70.1％で、その他、指導教科除、授業日数別、教師数別、材質数別、文書数別、塾の開設などが示されている。[「内外教育」昭和61年4月11日号]
(9) 4月8日 社会経済国際会議・教育問題国際会議「新たな教育目標の確立と生涯学習体制の構築へ向け
て」
＜経過＞1983年12月の「教育改革に関する中間報告」、85年4月の「教育改革への提案―新たな教育目標の確立
へ向け」に続く「第3回提言」である。
＜内容＞1基本認識、2提言に当たっての基本視点、3具体的提言の三部よりなる。1では、教育理念・目標
の改革が必要である=2提言の基本視点であるることを再認識し、3の「基本視点」で、新たな教育目標の確立」と
いってもどこでも学べる「生涯学習体制の構築」を掲げている。そして、3では、教育費の効率的且つ効果の効果的
な運営、教育感覚への合意づくりと教育機関への寄付等に対する税制上的配慮、学習指導要領、主任教員の目的、生徒の
直交し、市町村教育委員会の活性化、教師の育成、教育に関する座談会、教育研究等による教育問題懇談会の設立、国際化
に向けたシステムづくり、等が提案されている。「大学問題―資料と解説」No.26
(10) 4月15日 日経連・教育特別委員会「学歴問題
について」
＜経過＞臨教審第一次答申で「学歴社会の緊急の是正」が提起されるなかで、学歴問題についての企業の対応を
検討してきた「学歴問題検討委員会」の報告を政策委員会の承認をへて発表したものである。
＜内容＞1はじめに、2企業は学歴社会か、3大卒採用の状況、4むさび、ならなる。1で学歴問題は長期的、総合的な視点で取り上げなければならない問題だとい
い、2では、「学歴社会」という言葉に肯定的側面と否定的側面があるが企業での人事処理は学者や公務員、教員と
比較はるかに能力主義的で、否定面は大きい、卒業・年功、経歴制は今後も存続すると断定できないとし、3で、採用定時制の問題、採用基準・方法の現状を述べる、
最後に「学歴信仰」を正すために、個性ある人材の育成、大卒によるすわしい学力の養成、時代に即した教育内容へ
の改革を大学において求む事態においては採用の門戸の積極的な開放。能力主義差別管理の徹底、企業内教育訓練の
いっそうの充実を推進する。としている。「大学問題―資料と解説」No.24
(11) 4月18日 濃縮同友会「社会と企業の求めるこ
れからの人材」
＜内容＞1社会学と教育、2今後の改革の方向性の2
部分よりなる。1では、日本を含む先進工業国、産業社会は情報化、成熟化の方向を示しており、個性と創造力
のある人材がより必要となる、それを得る青少年の意
識も変化し、高度経済成長期に成果をあげた教育体系は
問題点を現出した。教育の革新が意識改革すれど「川上」の教育の流れを変えlaşかれる、重要
なのは社会と企業の求める人材を明確にすることだ、
とする。そして、1で、人材をめぐる企業社会の動向と
して、多様な能力、発想の柔軟性などをあげ、企業の求
める「理想人材像」は、多様な能力をもつこと、不思
プランをもつこと、確かに基礎を身に付けていくこと、
主体的な行動力があること、豊かな感情を身に付けてい
ることだという、受け入れ側の企業として改善等を進み、
企業内での人材の評価、育成、経営者と教育者との交流強
化をはかるとする。「大学問題―資料と解説」No.24
(12) 4月23日 臨時教育審議会「教育改革に関する
第二次答申」
＜経過＞1985年6月の「第一次答申」以来、160回を
こえる部会、委員会での検討、現地視察や海外視察の上
に重ねられた29回にわたる総会等で審議をへてとりまとめ
られ、首相に提出された。
＜内容＞「審議経過の概要（その3）」で「重点事項」
として示された5課題が教育改革の基本的全体系として
整備された。第1部「二十一世紀に向けての教育の基本
的な在り方」、第2部「教育の活性化とその信頼を高め
るための改革」、第3部「時代の変化に対応するための
改革」、第4部「教育行政改革の基本方向」から構成
される。第1部では、学校教育の真価を失題し、国際化・
情報化・成熟化の未来展望にたって、「ひろい心、すこ
やかな体、ゆたかな創造力」、「自由・自律と公共的精神」
、「世界中の日本人」を「二十一世紀のための教育の
目標」にし、生涯学習体系を主軸とする教育体系の再編
を促進し、第2部以下の前提となる基本的考え方を述べ
る。第2部では、生涯学習体系への移行、家庭の教育力
の回復、初等中等教育の改革、教育の改革を学術研
究の振興、社会教育の活性化をめぐる諸改革が、ととえ
ば初等中等教育の改革では徳育の充実、教育内容の改善、
教科の質化、教育内容の改善、「いじめ」問題への
面の対応といった具合に、それぞれ指摘され、さらに
第3部では国際化への対応のための諸改革、情報化へ
の対応のための諸改革がそれぞれ提出され、第4部では
基準・認可制度の改革、地方分権の推進、学校の管理・
運営の改善、教育財政の展望、等、教育行政改革の基本
方向が示唆され、最後に、「国民的意合による教育改革」
の実現を求めている。「臨教審だより」昭和61年4月
臨時増刊号）
1986年の教育改革案・教育調査報告等

【13】5月1日　日教組・教育改革研究委員会「臨時教育審議会の教育改革第2次答申にたいする分析・批判及びわたたくしたちの求める教育改革への提言（第2次報告）」

＜内容＞2部からなる。第1部では「第二次答申」の「特徴と問題」の指摘にあたって、その4つの部分それぞれにたいして分析、批判を行っている。第2部では、学校教育制度の改革、高校・大学の入試制度改革、学校教育の改革、教育の養成・採用・研修、「生涯学習」の意義の実現、教育行政の改革等について、国民の教育への権利保障と教育民主化の観点からの諸提案を提起している。「みんなで教育改革を」No.9

【14】6月10日　臨時行政改革推進審議会「今後における財政改革の基本方向」

＜経過＞1983年に臨調審申の実行のためとして設置された臨時行政改革推進審議会（「行政審」）は1985年7月に「行政改革の推進方針に関する答申」を提出し、「安全保障会議」の設置や地方行政の推進方針などの提案を、さらに、科学技術政策の確立、国の研究機関の活性化、産学官の研究交流と「研究交流促進法」の制定など科学技術行政の在り方を主な提案の一つとして提起してきたが、3年の任期切れをいかしてその「最終答申」を首相に提出した。

＜内容＞「行政改革の進め方」の再確立にあたって「行政施策等の改革」、「特殊法人等の改革」、「地方行政の改革」を具体的に提案するが、「文教」については「公的助成の見直し」「規制の緩和」を前提に、義務教育費負担、教科書無償化等の見直し、教員定数改定や国立大学の定員増の抑制、私学助成の採択抑制、大学の民営化、社会・体育・文化の民営化などを提案している。（国公統一教員資料）No.1024

【15】6月13日　文部省教育庁・初等中等・社会教育局長「臨時教育審議会『教育改革に関する第二次答申』について」

＜経過＞臨教審第二次答申の提言中、法令改正や予算措置などに行政尚書上措置できるとする諸提案の具体化を都道府県等支府、知事に要請した通知である。

＜内容＞「文教問題への対応」、「教員の資質向上」、「学校規模の適正化等」、「帰属子供教育の充実」、「教育委員会の運営と活性化」、「学校の管理運営の改善」、「青少年の健全育成のための家庭と地域の教育力の活性化及び家庭・学校・地域の連携の促進」、「成人の自主的な学習活動の促進」の八項目について、たとえば「いじめ問題への対応」についてはカウンセリング技術等の充実、生徒指導上困難校への教職員の優先的配置、生活体験的教育活動の推進といった具合に、それぞれ改善工夫の留意点が指摘されている。（「内外教育」昭和61年6月17日号）

【16】7月21日　文部省・大学入試改革審議会「大学入試改革について」

＜経過＞1985年6月の臨教審「第一次答申」の「大学入学者選抜制度の改革」提案の具体化のために翌7月に設置された1年を目途とする協議会の「まとめ」である。

＜内容＞国公私立大学を通して多様に活用される「新テスト」とし、出題教科・科目を多く用意、水準は現在の共通一次を超えないものとし、実施時期を12月下旬とする。活用は各大学の創意により自由に行われる。各大学関係者の共同による責任ある実施体制と問題作成委員会を設置する。国・公・私立大学の共同利用機関としての「新大学入試センター」を設置し、国・公・私立大学、高等学校の関係者の意見が十分反映されるような運営・評価体制を確立する。などが主な内容である。（「内外教育」昭和61年7月25日号）

【17】7月29日　文部省・国立の教員養成大学・学部の今後の整備に関する調査研究会「国立の教員養成大学・学部の今後の整備の方針について」

＜経過＞国立の教員養成系大学・学部の新卒者の教員就職率が昭和50年代に75％から65％に低下する一方、小・中学生の減少、また、大学校の教育が若くで、今後の整備・再編成を示唆するものとしてとりまとめられた。

＜内容＞整備・再編成が必要であるという前提にたと、その留意点として、個別の実情・事情に即して進め、一律の対応を避ける。現在進行中の「高等教育の計画的整備」方針にそったものとするなど、また、整備の具体的在り方として、入学定員の一部を他学部等にふりかえ、学部内で教職以外の分野への進出を想定するカリキュラムの設置（免許状取得を必須としない）などがそれぞれ提案されている。（原資料）

【18】9月8日　日本私立大学団体連合会「高等教育財政と大学の設置形態」

＜経過＞臨教審の高等教育をあつまって第四部会でのヒアリングで発表された「意見」である。

＜内容＞1大学の意義、2大学に対する課税支援の必要性・合理性、3私立大学の財政と私学助成、4私立助成のあり方、5私学助成の財源、6大学の設置形態、の各項より構成される。1で大学は教育および研究の最高機関であり、基礎研究の発展における大学の本源と役割の重要性を述べ、2で大学の存在によって、学生個人と同時に、社会一般、国民全体が利益をうることから国民の支出する税金から大学経費の一部がまかなわれる合
理系は国公私大共通であるとし、3 では、学費負担に限度があり、それ以外の収入が期待できます。しかも大学の役割の高度化、多様化のなかで私学助成の必要性の根拠を明らかにすること。さらに 4 で経費補助金全体の増と特別補助の実質改善を主張し、5 で国民所得に占める高等教育への国の公財政支出が国内的に低い上、その少ない高等教育費中の私学助成の割合が私大の社会的貢献度と比較して明らかに少ないという、「高等教育費の大部分を消費する国立大学の設置形態」を検討すべきだとして、6 では、実事に国大の主張を批判し、設置形態の問題に筋を通すことが臨教審のとりくみの真髄の指標の一つだとし、している。（「教育学術新聞」昭和61年9月10日号）

【19】9月3日文部省・幼稚園教育要領に関する調査研究協力会会「幼稚園教育の在り方について」

＜経過＞20年前に制定された現行幼稚園教育要領の見直しのための調査研究を2年余にわたり進めてきた同会議の「最終報告」のまとめである。

＜内容＞I 幼稚園教育をめぐる現状、II 幼稚園教育の実態上の問題点、III 現行の幼稚園教育要領の問題点、IV 改善の視点、V 改善に関する諸問題、よって、IIを現行教育要領の下での内容、方法に混乱があるとし、IIIで「時代の変化に伴う問題点がある」ことを述べ、IVで主体的な生活中心の展開、環境による教育、個人差に応じる指導等の幼稚園教育の基本的事柄の確認の上に、人とのかかわりをもつ育成、自然や環境とのふれあい、基本的生活習慣、態度の形成を教育内容の重点とし、構成の見直しと構造化を図ることなどが示唆されている。

（「初等教育資料」昭和61年12月号）

【20】9 月13日 国立教育研究所「中・高校生の平和核問題意識に関する調査」

＜経過＞国際平和年にちなんで、滋賀・岡山・広島各県下の中学生1353名、千葉・埼玉・広島各県下の高校生1270名（それぞれ1校・1学年・学校単位）を対象に、原爆・核兵器・核戦争の学習の実態、それに対する認識等を明らかにしようとしたものである。

＜内容＞広島・長崎の原爆、核兵器、核戦争について、テレビ等で見てたり、授業で学んでいるものは90％以上、仮想学習、テレビ、被爆者体験談等が強く印象に残り、7割以上の生徒がもっと学びたいと思っている。8割のものは核戦場の不安について考え、85％が核兵器をなくすべきであるとし、人類が平和に生きるためには「一切の核兵器を否定」と答えの生徒が7割を占えている。（「民研教育時報」第18号）

【21】10月17日 文部省・中等教育改革の推進に関する調査研究協力会会「単位制高等学校の基本的在り方について」

＜経過＞臨教審「第一次答申」から改革課題として提起した「六年制中等学校」、「単位制高校」の具体化のためには設置された「会議」の報告である。

＜内容＞生涯学習の観点から誰でも適時教育を受けられる高等学年に、定型制または通信制の課程の特別のものとして制度上位置づける。業年年数は「4年以上」、学力検査にない入学者選抜も認め、基本的には昼と夜間とも開講。他の高校との授業連携や通学制との併修を認め、土・日曜日の授業や短期間集中授業も行う。他の高校および他の教育機関で修得した科目や学習成果も一定の条件で単位として累積加算できる。などが提示されている。（「内外教育」昭和61年10月24日号）

【22】10月20日 文部省・教育課程審議会「中間まとめ」

＜経過＞1985年9月、「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準について」諮問を受けた教諭審が、1983年11月の教育課程審議会等小委審議会を経て案の基本方針を総論的にまとめたものである。

＜内容＞I 教育課程の基準の改善の基本方針、II 教育課程の改善の関連事項より順に、Iが主な内容であり、I改善のねらい、II教育課程の領域、3 各学科・科目等の編成、4 授業時数等。5 各学科・科目等の内容。6 六年制中等学校・単位制高等学校等の講演会である。「改善のねらい」では、「国際社会に生きる日本人的育成」の観点から「豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成」、「自ら学びふくむと会話の文化の客体に応じできる能力の育成」、「基礎・基本を重視し、個性を生かす教育の充実」、「国際理解、文化と伝統を尊重する態度の育成」をかかげ、「教育課程の領域」は「現行通りが適当」とするが、「各学科・科目等の編成」では、小学校低学年に「生活科」の新設、中学校「高学年で選択科目をふやす」、高校での必修数科は現行通りとするが必修の科目指定は行わない、などが指摘される、「教義・科目等の内容」では、小・中・高の各教科・科目について「改定点」を指摘するほか、道徳教育の強化、「奉仕の精神や国を愛する心の涵養」をはかる特別活動が示唆されている。（「内外教育」昭和61年10月21日号）

【23】11月13日 国立大学協会「国立大学の役割と今後の課題」

＜経過＞「国立大学のある方について」全関国立大学長ヘアンケージ調査を行なうなどして検討をする打たれた
シンポジウム「学問の自由」と秘密—「国家秘密法」をめぐって—のご案内

日本学術会議第二常置委員会主催のシンポジウムを下記のとおり開催いたします。

日時　昭和62年5月16日（土）13：30～17：00
会場　日本学術会議大会議室
次第　（司会）柴崎 達雄 （日本学術会議委員、第2常置委員会幹事）
　　堀尾 輝久 （日本学術会議委員、第2常置委員会幹事、東京大学教授）
（1）挨拶及び問題提起
　　渡辺 秀三 （日本学術会議委員、第2常置委員会委員長、千葉大学教授）
（2）演者及び演題
　　①「国家秘密法」の法理と問題 小林 直樹（専修大学教授）
　　②刑法による秘密の保護 町野 朗（上智大学教授）
　　③科学的ある自由 伏見 康治（元日本学術会議会長）
（3）閉会の辞 柴崎 達雄（同上）